

【事例12】
卸売業・小売業

動画の活用により作業手順の伝達を効率化
株式会社 仁科百貨店

date 所在地：倉敷市連島町連島1990
従業員：1,578名(男性473名 女性1,105名)
HP: <https://www.nishina.co.jp/>



- 岡山県男女共同参画社会づくり表彰(2020)
- 厚生労働省パートタイム労働者活躍推進企業表彰奨励賞(2015)
- 障がい者雇用優良事業所等の厚生労働大臣表彰(2008)
- 高齢障がい者雇用支援機構高齢者雇用開発コンテスト部門別賞(2004)



育児・介護休業法
改正による

株式会社 仁科百貨店 の柔軟な働き方を実現するための措置

育児・介護休業法の改正で、3歳から小学校就学前の子を養育する労働者に関し、事業主が次の5つの措置のうち2つ以上を講じることを義務化
労働者は、事業主が講じた措置の中から1つを選択して利用することが可能

- 始業時刻等の変更(時差出勤)
- 養育両立支援休暇の付与
(子育て関連の特別休暇など年10日以上)
- テレワーク等(月10日以上)
- 短時間勤務制度
- 保育施設の設置運営等

“数値で見る”働きやすい職場環境

- 最大育児休業日数：女性 **540日** 男性 **60日**
- 男性の育児休業取得率：**100%** ●従業員の離職率：**5%**
- 平均勤続年数：**17.1年**

取組を導入するきっかけ

これまでは店舗や上司によって教育内容や作業手順の伝え方が異なっていました。そのため、異動により上長が変わった際に、手順が変更されるなどの課題を解決する必要がありました。また、店舗は年中営業するため、出産や育児を理由にパートが集まらない時期があり、そのような状況を解消できると考え、企業内に保育所を設置しました。



取組時の目標

- 入園希望申請数の入園率 **100%**
- 離職率の減少 **0%**

会社独自の取組制度一覧

- 65歳定年制



【働きやすい職場づくり取組事例】

事例1 eトレ(動画)によるオペレーションおよびマネジメント教育の遂行 [取組導入の目的] 全店で統一した教育内容の正確な伝達と、時短による働き方改革

“いい会社を作ること”を目的とした「生産性向上プロジェクト」活動を推進しています。その一環として、eトレ(動画)による、オペレーションおよびマネジメント教育と職務の遂行を実施。従業員やパートの作業手順を、口頭での指示や紙のマニュアルから、動画に移行させました。約3分程度の動画を部門別に合計約360本(共通項目12本、青果61本、鮮魚57本、精肉50本、惣菜77本、加工日配49本、レジ53本)を作成。認識のすれ違いがなく、社員教育や業務推進をスムーズに実施することができています。

事例2 企業主導型保育所の運営 [取組導入の目的] 子育てと仕事の両立

2019年には、「ニシナ市役所北店」内に企業主導型保育所を設置し、自社で運営しています。定員は50人に設定し、現在の利用率は、約70%が従業員の子ども、約30%が地域の方々の子どものなっています。利用している従業員のほとんどは同店勤務のため、送迎の時間が短縮できると好評です。また、基本的には、会社の休業日である年始の三が日を除き、毎日利用することが可能。職場と隣接しているため、子どもの体調不良などがあっても駆けつけやすく、社員にとって仕事と子育てを両立しやすい環境が整っています。

取組の効果

【生産性の向上】

eトレの導入により、店舗や伝える人による差異や間違いが生じなくなりました。全店同一の教育内容が正確に従業員やパートに伝えられ、作業効率のアップにつながっています。動画は約3分と短く、空き時間を活用して何度も繰り返し学習できるため、引き継ぎや申し送りなどの時間も短縮できています。

【社員の定着率アップ】

企業主導型保育所は日曜、祝日を含め、朝7時から夜19時まで子どもを預けられます。従業員が出産・子育てをしながら安心して仕事ができるようになりました。また、65歳定年制も20年前から導入しており、2024年度は平均勤続年数17.1年、離職率も5%と、社員の定着率アップにつながっています。

